

2020. 5. 14

畑 啓之

「天才を殺す凡人」 国際規格 ISO56002 はこの殺人を食い止められるか

会社員生活を送っていた時に、素晴らしい発想をする人がいた。こんなことが出来たら、と思いついたときには前例を調べ上げた上で可能性を探る。そんな時には、すごい集中力でそのことばかりを考え話している。そして、私から見ると奇抜ではあるが効果的な解決法を提案する。さらに、実行力があるので提案した内容を実際に形にする。

彼を天才と呼んでよいかどうかは別にして、はるかなる地平線の向こうに新天地を開いていくのはこういう人だと思う。彼は良い大学は出ていなかったが、日本のトップクラスの大学を出てきた人よりは頭の回転も速くガッツがあった。少々のことではへこたれない。そして新たな発想を形にする力を持つ。

問題はここから先である。その形になった発想を周囲の人たちは何かと理由をつけてなかったものとしようとする。私にはこの理由がよくわからないのだが、理由付けするとすれば次のようなことだろうか。

今まで多くの人員を使って開発を進めてきたテーマが、一夜にして出来上がってしまったのは立場がなくなる。

学歴が高く良い大学を卒業した私より彼ができるということがあってはならない。

彼は言葉には出さないが、私を無能と思っているに違いない。

彼を野放しにしていると、いずれは私の地位が脅かされる。

そしてそれらを総合したスポークスは「前例がない」「教科書に載っていない」であり、この言葉が誰かから発せられたときには、日本の社会ではその言葉の正当性が認められ、斬新な発想およびその斬新な発想をする人たちは葬られていく。

以上、少し極端な書き方かもしれないが、多かれ少なかれ、日本の社会ではこの傾向があることは間違いない。特に、研究開発においても集団行動を旨とする日本社会においては「はみ出し人材」は即「問題児」となってしまう。

日本社会は国力が弱まりつつある。その原因の一つは新しい技術が生まれにくいこと、たとえ生まれたとしてもそれを日本国というゆりかごの中で育てていくことが難しいことである。優れた発想は目先の効く欧米諸国に持っていかれる。

以下の書籍がある。「天才を殺す凡人」とは言いえて妙である。

書籍「天才を殺す凡人 北野唯我（日経 BPM、2019 年）」

出版社内容情報

なぜ才能はつぶされてしまうのか？「凡人が、天才を殺すことがある理由。」

◎世の中には「天才」と「秀才」と「凡人」がいる。三者の間にはコミュニケーションの断絶がある。凡人は天才を理解できず、排斥する。秀才は天才に憧憬と嫉妬心を持つが、天才は秀才にそもそも関心がない。秀才は凡人を見下し、凡人は秀才を天才と勘違いしている。

日本の状況は多かれ少なかれ以上のものであると思うのだが、イノベーションの進化を促すために日本でも ISO56001 の導入が計画されているようだ。この方法を取り入れることにより、天才が称賛を受けないまでも、少なくともその発想が闇へと葬り去られることはなくなるのではと、期待している。

ISO 56002:2019

Innovation management —
Innovation management
system — Guidance

ABSTRACT

1.1 This document provides guidance for the establishment, implementation, maintenance, and continual improvement of an innovation management system for use in all established organizations.

日本経済新聞 2020.5.14

イノベーション、標準化で促せ

OKI
チーフ・イノベーション・オフィサー 横田 俊之

イノベーション・マネジメント・システム（IMS）導入の動きが国際的な潮流となっている。2013年に欧州標準が策定され、19年7月には国際標準化機構（ISO）が国際規格ISO56002を公表した。イノベーションを興すための組織、リーダーシップ、計画、行動、評価などを標準化する規格だ。10月には経済産業省が日本企業への導入を促す行動指針をまとめた。当社は17年に国際標準化の動きを知って以来、導入・展開を進め、IMSの先進事例として紹介されている。

これまでイノベーションは、一握りの天才肌の人間が起こすと考えられてきた。だがISO56002では、構想から仮説検証を行う過程を行ったり来たりする試行錯誤のプロセスを明確化し、共通言語として標準化している。導入してみても実感したのは、自社だけでなく他社との協業も含めて、チームとして早く動くようになったことだ。斬新な発想や機会の発見が得意な人、コミュニケーションが得意な人など、天才もそうでない人もそれぞれの能力を生かしてイノベーションの実現に寄与できるようになる。

当社の組織状況を分析した結果、優良大手顧客からの指示を実現することが強みだが、さらにその向こうの消費者や社会状況の変化に即した提案が必要だとわかった。新規事業案件を事業化する際の判断要素や基準について認識を共通化することで、部門間の引き継ぎが円滑になった。この過程を核としながら、リーダーシップ、ビジョン、社内文化改革を含む支援体制など包括的なマネジメントシステムを構築することが、イノベーション推進のカギを握る。

一方、課題解決型のオープンイノベーションを進めていく際、外部パートナーと共に取り組む必要がある。この際、重要となるのは、社内ですぐに理解するための共通言語だ。より多くの企業がIMSを導入し、共通言語を共有できれば、日本全体のイノベーションを促進する基盤となる。

先行する欧州に加え米国や中国でもIMS導入・普及が広がっている。日本の産業競争力を高めていく上で多くの企業にIMSの導入を促すことが重要な課題だ。